

# 愛媛県学校における働き方改革に関する意識等調査（概要）

## 調査の主旨

学校における働き方改革推進方針では、学校における働き方改革の取組が「勤務時間の削減」のみにとらわれることなく、教職員の「心身の健康の確保」「充実した教育活動のための学習機会の創出」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」等に関して、5つの成果指標を設定し、成果を検証することとしており、全ての県立学校教職員を対象に調査を実施し、愛媛大学教職大学院と連携して分析・検証する。

## 調査時期

毎年、働き方改革推進月間（11月）中に実施（令和元～3年度まで）

## 調査対象

全県立学校教職員 約4,300人※

※ グループウェアに登録されている全ての教職員（非常勤職員含む）

## 質問内容

項目数（R2）は、全14項目（39問） R元年度：全11項目（32問）

- ・先月（10月）の1カ月の時間外勤務時間
- ・やりがい（ワーク・エンゲイジメント）に関する項目
- ・心身の健康（メンタルヘルス）に関する項目

- ・主観的幸福感（ワーク・ライフ・バランス）に関する項目
- ・職能開発（学び）への参加状況
- ☆周囲との信頼関係、睡眠時間、通勤時間 等

☆はR2年度から追加した質問項目

## R2年度の結果

### 【回答者属性】

- 対象者：愛媛県内県立学校教職員 計4,373名（回答者数3,656名；回収率83.6%）
- 職位：校長1.5%，教頭3.2%，教諭60.2%，養護教諭1.8%，養護助教諭0.4%，講師（常勤）11.9%，講師（非常勤）4.3%，実習助手3.9%，寄宿舎指導員2.3%，学校事務職員5.6%，学校栄養職員0.0%，栄養教諭0.2%，栄養教諭（講師）0.0%，技能労務職員0.8%，看護師0.1%，その他3.8%
- 性別：男性57.6%，女性42.4%
- 年齢：25歳未満3.2%，25歳以上～30歳未満9.2%，30歳以上～35歳未満8.4%，35歳以上～40歳未満8.5%，40歳以上～45歳未満13.8%，45歳以上～50歳未満14.7%，50歳以上～55歳未満15.3%，55歳以上～60歳未満18.2%，60歳以上8.7%

### 【成果指標の状況】

- 時間外勤務時間※：0～45時間以下49.2%，45時間超～60時間以下17.1%，60時間超～80時間以下13.4%，80時間超～100時間以下9.8%，100時間超10.4%
- 学びの実践9項目尺度：3.13（コロナによる研修等の中止・延期の影響もあり、減少。）
- やりがい（ワーク・エンゲイジメント）9項目尺度：28.35点（日本の平均23.58点以上の水準をキープ）
- 抑うつ傾向（メンタルヘルス）6項目尺度：5.57点（5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群）
- 主観的幸福感：6.06点（日本の平均5.89点以上の水準をキープ）

※時間外勤務時間については、別途システムにより把握しており、アンケート上の参考値

## 考察

愛媛大学教職大学院 露口健司教授より

- ・コロナ禍にあっても、愛媛県の県立学校の教職員は、**幸福感が高く、やりがいを持って**教育活動に当たっている様子が分かる。
- ・「**信頼**」があると、**職務は効率的に進む**。
- ・今後の取組においては、働きがい、成長感、幸福感の基盤である「**信頼**」を醸成することがポイント。